

2023 年度北陸 AJEC 調査事業 実施報告セミナー 開催概要

北陸 AJEC

日本企業の製造拠点としての中国からの移転や調達先の多角化など、サプライチェーンの見直しの必要性が盛んに問題提起されている。また、2024 年 11 月の米国大統領選挙の結果によっては、今後の経済安全保障政策やサプライチェーン施策に大きな影響を与えようとしている。こういった状況の中、北陸 AJEC は 2023 年度に実施した「**経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの変遷**」の調査結果に加え、昨今の動向を踏まえて今後のあり方を展望する調査事業報告セミナーを以下のとおり開催したので紹介する。

1. 実施概要

- (1) 日時：2024 年 10 月 2 日（水）15:00～16:40
- (2) 場所：金沢ニューグランドホテル 5 階 「銀扇」
- (3) 主催：北陸 AJEC、北陸経済連合会
- (4) 参加者：30 名（来場 13 名、オンライン 17 名）
- (5) プログラム：

- ・第 1 部：基調講演

- ①高橋 俊樹氏（国際貿易投資研究所 研究主幹）
「米国大統領選挙と経済安全保障政策を巡る動き」
- ②朝元 照雄氏（九州産業大学 名誉教授）
「米中対立、台湾企業の対中戦略の変化」

- ・第 2 部：パネルディスカッション

- ・モデレーター

石川 幸一氏（亜細亜大学 特別研究員、北陸 AJEC 企画部会 委員）

- ・パネリスト

高橋 俊樹氏、朝元 照雄氏、

小澤 裕二氏（高松機械工業株式会社 安全保障貿易管理室 室長）

丸屋 豊二郎氏（北陸 AJEC 企画部会 委員長）



2. セミナー概要（ポイント）

（1）第1部：基調講演

①「米国大統領選挙と経済安全保障政策を巡る動き」高橋 俊樹氏

○トランプ再選の場合の通商産業政策

- ・中低所得層や高所得層及びビジネスを対象とする減税を表明している。
- ・世界一律で 10～20%のユニバーサル・ベースライン関税を課す。
- ・中国からの輸入品に 60%以上の関税を課す。
- ・従来の FTA は推進しない。

○トランプ再選で保護主義は強化されるか？

- ・トランプ前大統領の 2016 年大統領選での公約（45%の対中追加関税、35%のメキシコへの関税賦課）は額面どおりには実現とらなかった。
- ・ドル安を志向している。

○ハリス副大統領が当選した場合に新たに打ち出す政策

- ・子育て支援として 6,000 ドル（約 90 万円）の税額控除。
- ・4 年間で 300 万戸の新築住宅建設。
- ・労働者保護や気候変動対策を重視し、炭素国境調整措置等を提案か？

○ハリス副大統領が当選した場合に継続する政策

- ・半導体輸出規制や対中投資規制などの中国依存からの脱却を目指す経済安全保障政策を継続。
- ・バイデン政権のこれまでの中国への高関税政策を維持。

（2024 年 5 月に中国からの EV に、現在の 4 倍の 100%の関税を賦課）

○バイデン政権はインフレ削減法（IRA）に気候変動政策を盛り込む

- ・家庭での**太陽光発電設備（PV）**の設置。
- ・CCS（二酸化炭素回収・貯留）などの関連施設への投資。
- ・原子力発電やクリーン水素等の燃料エネルギーの製造等を対象とした**還付や税額控除**。

○EV（電気自動車）税額控除に新ルール

- ・IRA は米国市場での EV 販売に対し、最大で **7,500 ドルの税額控除**を供与する新ルールを導入。
- ・EV 税額控除の適用条件は、「**完成車が北米産**」、「**北米で製造されたバッテリー部材の割合**」及び「**米国や FTA を結んでいる国で処理されたバッテリー用重要鉱物の割合**」が**一定以上**であるということ。

○半導体施設への投資に補助金

- ・「CHIPS 及び科学法」は、米国での半導体製造施設への投資に補助金を供与。
予算総額は **5 年間で 527 億ドル**。

○半導体製造装置の輸出を禁止

- ・「輸出管理規則（EAR）」の摘要を発表。
- ・バイデン政権は 2022 年 10 月に EAR を強化する暫定最終規則を公表。先端集積回路、スーパーコンピュータ、**先端の半導体製造装置などの対中輸出に事前の許可を要求（実**



高橋 俊樹氏

質的に禁止)。

- ・ 2023 年 10 月 17 日に半導体製造装置の種類拡大や迂回防止を規制。

○米国はなぜ IPEF を立ち上げたのか？

- ・ CPTPP と RCEP の発効で、両方に加入していない米国は、アジア太平洋地域におけるプレゼンスの低下の危機に直面。
- ・ **米国は半導体、大容量バッテリーレアメタルなどの製造におけるシェアの低下と対中依存の高まりに直面。** サプライチェーンの脆弱性からの脱却が課題。

○IPEF サプライチェーン協定の概要

- ・ **重要分野・商品を選択し行動計画チームを設置。**
(2024 年 9 月 12 日、「半導体、化学品、重要鉱物」の行動計画チームを設置)
- ・ IPEF 加盟国は 2 つの小委員会(「物流と商品の移動に関する小委員会」「データと分析に関する小委員会」)を設置。
- ・ IPEF 機器対応ネットワークは 2024 年 9 月 13 日に特定の化学物質(尿素水)の輸入途絶時の緊急シミュレーションを実施。

○まとめ

- ・ **ハリス政権が誕生すれば、日本企業には IPEF を活用したサプライチェーンの強靱化や水素などのクリーン経済の推進が望まれる。**
- ・ **トランプ再選ならば、世界一律 10~20%のユニバーサル・ベースライン関税を始め、種々の関税引き上げへの対応が急務となるため、適用除外措置の活用や現地生産で対応。**
- ・ **米国の保護主義や米中デカップリングには、サプライチェーンの多様化や北米等での現地化の促進及び事業連携の強化が不可欠。**

②「米中対立、台湾企業の対中戦略の変化」朝元 照雄氏

○概要

- ・ 中国の**鄧小平、江沢民及び胡錦濤の改革開放時代**に、台湾企業は積極的に中国に進出。
- ・ しかし近年、中国は**南シナ海に人工島を建造し、「戦狼外交」により周辺国に威圧**を見せている。また軍備に大量の資金を投入し、**空母遼寧号等の戦艦を次々と建造、地政学的に米国の覇権に挑戦する傾向と化している。**
- ・ また、中国の**投資環境の悪化(経済悪化や「反スパイ法改正」)**も年々著しくなり、**中国ビジネスから撤退する外資系企業が増加。**
- ・ 台湾企業は、**中国の製造拠点を重視し、ビジネスを延伸させる「China+1」から「デカップリング」や「フレンド・ショアリング」という中国離れに大きく舵を切り、撤退する事例まで散見される。**

○中国から撤退する台湾企業

- ・ **米国戦略国際問題研究所(CSIS)のスコット・ケネディ(Scott Kennedy)は、「(中国から)撤退の時：高まる米中緊張化の台湾ビジネス(It's Moving Time: Taiwanese Business Responds to Growing U.S.-China Tension)」(2022 年 10 月)**というレポート

を発表。台湾企業の上層部 525 名にアンケート調査をし、**台湾企業が「記録的な水準」で中国から撤退している現状**を明らかにした。

（既に撤退した：25.7%、移転考慮中：32.2%、移転しない：31.1%）

約 6 割（58.9%）の企業が中国市場への懸念を有している。

- ・「台湾は中国経済への依存を減少させる」と回答した企業は、「既に撤退した」企業の 89.4%、「移転考慮中」企業の 82.7%、「移転しない」企業の 65.1%。
- ・「インドは中国に代替できる」と回答した企業は、「既に撤退した」企業の 83.5%、「移転考慮中」企業の 70%、「移転しない」企業の 65%。
- ・**過去 11 年間で中国のシェアは、約 8 割から約 3 割まで低下。**

○台湾企業のサプライチェーン再構築

- ・米中対立以降、米国は同盟国企業に対して「**フレンド・ショアリング**」を要請。
- ・こうした地経学の要請を受け、台湾企業は生産拠点を東南アジアやインドに移転・設置する一方で、中国の生産拠点を中国企業に売却するようになった。これにより**中国を主軸とする「赤いサプライチェーン」と「非中国のサプライチェーン」**に二分化。
- ・**アップルのティム・クック CEO** は、台湾の鴻海、ウィストロン、ペガトロンなどの他に、中国企業であるルクスシェアなどを育成し、製造を委託することでコストダウンを図ってきた。**ルクスシェアはアップルの「赤いサプライチェーン」の中核企業**と言われている。



朝元 照雄氏

○中国における製造版図の変化

- ・「**赤いサプライチェーン**」の躍進は **iPhone の組立業務の勢力図を大きく変化**させた。
- ・iPhone 組立工場の昆山世碩電子（台湾）の売却前（2023 年 12 月）の中国拠点の ESM による市場供給シェアは、
 - (1) iPhone15、6.1 インチ（鴻海 45%、ルクスシェア 45%、ペガトロン 10%）
 - (2) iPhone15 Plus、6.7 インチ（ペガトロン 50%、ルクスシェア 50%）
 - (3) iPhone15 Pro、6.1 インチ（鴻海 88%、ペガトロン 12%）
 - (4) iPhone15 Pro Max、6.7 インチ（鴻海 85%、ルクスシェア 15%）
- ・**昆山世碩電子の売却後、ペガトロンのシェアはルクスシェア（立訊）に移り**、ルクスシェアは鴻海に続く「アップル・サプライチェーン」の第 2 のサプライヤーに躍進。
- ・ペガトロンは中国子会社昆山世碩電子（のちの立臻精密智造(昆山)）の 37.5%の持ち株を保持しているため、完全な「脱中国」には至っていない。
- ・アップルからすれば、ペガトロンは依然重要なサプライヤーであるが、地政学や地経学のリスクに触れられたくなく、鴻海のほかに「赤いサプライチェーン」のルクスシェアを育成し、中国市場でのプレゼンスを維持している。

- ・こうしたペガトロンの動きについて、同社の米国など非中国市場に供給する製品は、「非中国のサプライチェーン」であるインドやベトナム工場での組立に力点を置き、米国などによるフレンド・ショアリングにより強く関与する方策をとった。
 - ・また、ペガトロンは中国を刺激しないで、緩やかにフレンド・ショアリングや「China+1」の要請に対応するという、新しい選択をしている。
 - ・ペガトロンはベトナムに進出したあと、マイクロソフトと Alphabet（Google の親会社）から AI サーバーの製造委託を受けることができた。中国の工場（昆山世碩電子など）を使うよりも地経学のリスクを受けないで済むことがその背景にあると思われる。
- 台湾企業の東南アジア・インドへの移転
- ・「フレンド・ショアリング（friend-shoring）」とは、同盟国や友好国に限定したサプライチェーンから調達する行為を意味する。台湾では、蔡英文政権は 2017～18 年にかけて西向政策（対中投資）から南向政策（東南アジアや南アジアへの投資）への移行を奨励したが、成果は乏しかった。2019 年頃になると、南向政策の成果が出始め、2021 年以降は対東南アジア・南アジア向けの投資額が対中投資額を凌駕するようになった。
 - ・背景には、トランプ政権末期の米中貿易戦争による対中関税の引き上げや制裁、半導体サプライチェーンのデカップリング（分断）、クラウド上のデータ保全、地政学リスクへの考慮から、China+1 や台湾・プラス・ワン（Taiwan+1）、フレンド・ショアリングが要請されているということがある。

○まとめ

- ・フレンド・ショアリングによる製造基地の移転は、言語、風習、インフラ整備、サプライチェーン構築、現地法規などの様々な問題が存在するが、中国からの撤退と東南アジア、インド、メキシコ等への移転は今や一つの趨勢になっている。
- ・「China+1」と称して、中国からの完全撤退までは要請せず、「China+1」の「China」に残す部分が多いか、または「+1」の部分が多いかは、企業自身の判断に任せていると思われる。
- ・米商務省の貿易統計によると、2023 年 1～11 月の米国の対中輸入額は対前年同期比で 20%超減少し、年間ベースでメキシコやカナダに抜かれる公算が大きい。スマートフォンの対中輸入額は対前年同期比約 1 割減、逆に対インドが 5 倍に増加。パソコンについて、対中輸入額は前年同期比で約 3 割減、一方、対ベトナムからの輸入が 4 倍に増加した。
- ・中国企業も「脱中国」の動きを見せている。中国家電大手の海信集団（ハイセンス）は 2 億 6000 万ドルをメキシコに投資し、米国市場向けに冷蔵庫などの工場を設立。自動車メーカーの上海汽車集団などもメキシコ工場の建設を計画している。

（2）第 2 部：報告&パネルディスカッション

①「経済安全保障への対応に関する考察」小澤 裕二氏

○概要

- ・高松機械工業の**主な事業は CNC 旋盤の製造・販売**であり、それに焦点を絞った話となる。

○検討すべき内容

- ・主な検討項目は、サプライチェーンの調査・見直しと、技術管理の強化。
- ・検討の対象となるのは、**制御関連機器及び専用部材**で、これらは経済安全保障推進法で指定されている**工作機械に関する重要物資**。

○検討内容への対応

- ・サプライチェーンの調査・見直しという観点からは、当社は、**重要物資を他メーカーから購入**しており、それらの生産が滞る**リスクを回避する対策は他力本願**となるため、代替品・相当品の把握や、**現状とは異なるメーカーへの切替可否**等の検討が対応案となる。
一方、現状のメーカーから調達している重要物資は**当社用にカスタマイズ**されたものがあるために**設計からやり直す必要**が生じる場合もあり、別メーカーのもので生産することは容易ではない。
- ・技術管理の強化の観点からは、できることは**保有する関連技術について現行の外為法令下での管理**となるため、**安全保障貿易管理に基づいた管理の仕組みを改めて確認し、必要に応じて改修を実施**。しかし、**管理を強化しすぎると業務負担が大きくなり、バランスが難しい**。

○今後取り組むべきこと

- ・サプライチェーンの観点からは、**重要物資に関する相当品の複数社からの仕入の推進**や、自社にとっての重要物資の有無を洗い出した上で**入手が困難に陥った場合の対策の検討・実行**。
- ・技術管理の観点からは、会社として**守るべき技術の有無を精査の上、それらの管理の徹底**や、**関係者の理解と協力を得るための教育の徹底**。



小澤 裕二氏

②「経済安全保障とサプライチェーン再編（企業アンケート調査から）」丸屋 豊二郎氏

○日本企業を上回る北陸企業の対中国依存

- ・過去5年間の増加率を見ると、**日本企業の現地法人数は減少（▲6.9%）**しているのに対し、**北陸企業の海外拠点数は4.2%増加**。地域別では、両者とも**アジアが最も多く、日本企業は68%、北陸企業82%**で、**米欧が日本企業28%、北陸14%**。国別では、近年、日本（北陸）企業とも、**中国向け進出が減少し、ベトナム、インドと米欧向け進出が増加**。
- ・今後3～5年程度の**有望な海外事業展開先**は、2023年には**日本（北陸）企業ともインド、ベトナムが上位1、2位**。かつてトップであった**中国は2021年以降減少傾向**にあり、インド、ベトナム、米国に追い越され、**日本企業では3位、北陸企業では4位**に後退。次いで、**米国が日本企業は4位、北陸企業「市場」では3位に浮上**。以下、

インドネシアとタイは堅実に順位を上げ、後塵を引き離して5、6位を確保、メキシコ、フィリピン、マレーシアも、脱中国の受け皿として第3グループを形成。

- ・日本政策投資銀行の調査（2023年度）によると、「サプライチェーン見直しの契機」として挙げた日本企業の割合は、**経済安全保障関連項目では「米中対立や各国の自国産業強化政策」（24%）、「ウクライナ危機」（15%）、「半導体の供給不足」（25.5%）**。また、「サプライチェーン見直しの内容（製造業）」では、「海外仕入調達先（海外拠点）の分散・多様化」は23年度45%（18%）で、「**海外仕入調達先の国内切り替え**」は**13%**、「**海外拠点の国内回帰**」は**6%**で、22年度から23年度にかけてそれぞれ増加。
- ・北陸経済連合会が隔年実施している会員向けアンケート調査の「国際化を進める上での障壁、課題」をみると、経済安全保障関連である「**貿易手続き・関税障壁**」を挙げた企業は、**2021年度下期は5.6%、23年度下期は8.1%**、同じく「**米中貿易摩擦の影響**」を挙げた企業は**2021年下7.0%、23年下3.6%**で、いずれも1割に満たないのが実態。また、「行政/経済団体に望む内容」では、21年から23年までの2年間で、情報提供や販路拡大支援が減少し、人材育成、自由貿易協定の締結、資金調達や経済交流など前向きな支援が増えており、国際化への積極的な姿勢が窺える。近年の北陸企業の海外拠点数の増加とも呼応する。



丸屋 豊二郎氏

③パネルディスカッション

（石川）今後の米中対立による世界の分断状況は一時的なものか、永続的なものか？

（高橋）輸出管理規則（EAR）を米国は強化していく。先端半導体だけではなく、半導体装置までを対象とし、どんどん拡大していく。なるべく技術が中国に伝わらないようにしようとしているが、中国はレガシー半導体の製造装置を活用して先端半導体を作れるようになっている。EARを強化しても中国は対応するため、いたちどっことなっている。

ハリスはバイデン政権を継承しデリスクリングで経済関係を引き継ぐであろう。トランプは関税引き上げなどをちらつかせながら相手の譲歩を迫られる。

あまりにも中国に対してデカップリングを進めてしまうと、問題点が起きる前に経済破綻が起き、世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある。人口減の影響が今後出てくることは明らかな。今の土地・資産の問題が悪化することは避けられず、経済成長に影響を与えるのは確実だ。年金や社会保障制度の問題もいつ顕在化する



石川 幸一氏

るかわからない。あまり追い詰めすぎると、これらの問題が顕在化しすぎる可能性がある。

(石川) アメリカの経済界はあまり追い詰めるなというスタンスであろう。

(高橋) 暗黙の了解があると考えられる。

(石川) 中国は自立自強政策を進めている。先端半導体等の戦略的に重要な物資については海外に頼らない一方で、サプライチェーンにおいて海外を中国に頼らせる方向で進めている。昨年、ファーウェイが7ナノ対応のスマホを作り話題となったが、中国の自立自強政策はうまくいくのか？

(朝元) 中国は7ナノのスマホを作ることは技術的に可能だが、採算が合うかどうかは別問題。アメリカが恐れた理由は、アメリカの最先端戦闘機及びミサイルは、7ナノか5ナノを使っているため、もし中国が採算を度外視して7ナノを作ったら、アメリカの軍事的な優位性が保てないため、というのが事実。

(石川) アメリカの経済安全保障政策の中では、アメリカで作られた技術やソフトウェアを使って作られた製品を、具体的に中国に輸出する場合は米国商務省の許可を取らなければならない。米国の貿易規則の域外適用と言われているが、日本企業も対象になってしまう。よって対象になる品目について許可を取らずに中国に輸出してしまうと、場合によってはペナルティを課される可能性が出てくる。域外適用については、日本企業として苦労されている点があるか？

(小澤) 他社さんの話になるが、外為法関係になる。似ているが異なる部分もある。アメリカのソフトウェアを使用して開発した製品を対象としており、確認作業が大変煩雑。それでも苦労して確認するが、企業としては100%できるかと言われると難しい。自社のリスクをなくすために、理論的には問題ないということを証明しているが、すごく時間がかかる。企業としてはやめてほしいというのが本音。

(石川) アメリカ企業が中国から撤退する動きはどうか？

(高橋) 進出企業のアンケート調査では、75%が撤退しないと答えている。中国にクラスターがたくさんあり、コスト競争力が高く、品質が保てる。他の国に急に移ると、新しいサプライヤーに対する新しい設計を作るのはとても大変で、早くて5年、7～8年かかるとのこと。今からやろうとしている企業は1割ちょっとくらい。現時点では米国企業としては難しく、大きな動きにはなっていない。

(石川) 行政や経済団体に対する要望があるか？

(小澤) 米中の問題に引っ張られて、現在のような状況になっているので、これが改善されない限り何も動かない。経済安全保障については、日本政府はアメリカに追随すると思うが、日本独自の考え方で動けば、中国との関係は少しは変わっていくのではないか。

(石川) アメリカの事例を見ていると、企業が委縮するのはよくないし、申請してNoと言われるケースはそれほど多くないという報告も見つかることがある。

(石川) IPEF について、法的拘束力があまりないという話があるが、どう考えるか？

(高橋) アメリカは積極的。オーストラリアも積極的。途上国は受け身で積極的ではない。

サプライチェーン協定でメリットを享受できるのはアメリカや日本、韓国等、製造業が発達している先進国。途上国は資源を供給する側なので、サプライチェーンのメリットは間接的には受けるが、先進国ほどではない。半導体や鉱物等の行動計画チームを作り、サプライチェーンが途絶した場合、各国はどこから半導体を調達できるのか情報を集め、シミュレーションを行ってそれに基づき行動しようということ。日本政府に、日本にとって利益があると思われる品目をアプライしたらどうかと言っているが、3つ以上の国が推薦しないと行動計画チームが作れないため、なかなか日本の国益が反映されない。トランプが再選すると IPEF から離脱すると言っているため、IPEF が空中分解してしまう可能性がある。その場合は日本がリーダーシップをとって、IPEF を TPP のように、アメリカ抜きでの貿易協定案とすればよいのではないか。

ハリスはデジタル経済や労働問題及び気候変動問題に関心が高いため、これらの IPEF への導入を図るものと思われる。しかしながら途上国がなかなかついてこない。個人情報データを出してほしくないと言っているところが多いなど、意見が合わないところをどうするかという問題がたくさんある。また、罰則規定がないため拘束力もない。しかし途上国を味方に入れば、IPEF は有効だと思う。

以上

【参考】受講者アンケートにおける主な意見

- ・今後ますます重要になる分野。いたずらに危機感を煽るのではなく冷静な議論が必要。
- ・半導体の他、農業、IT 等の分野の安全保障の話があればありがたい。また、イスラエルやウクライナ等の影響についても言及の上、日本が取るべき道についても示唆があるとよい。
- ・アメリカの対中国戦略に対し、日本はどのような対応をすべきかについて、もう少し深めていただければと思う。
- ・世界全体ではいわゆる権威主義が勢力を強め、日米のような完全民主主義国家が少数派になりつつある。我々の常識が世界の非常識となることも考えながら、複雑化した経済安全保障の課題を国全体として今後とも取り組んでいかなければならないと強く感じた。等